

貸借対照表
(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	[2,116,804]	【流動負債】	[831,332]
現金及び預金	1,333,926	買掛金	4,608
受取手形	120	短期借入金	400,000
売掛金	17,466	一年以内償還予定社債	400,000
製品	121,853	未払金	15,575
原材料	181,678	未払費用	4,877
仕掛品	27,655	預り金	1,314
貯蔵品	1,047	賞与引当金	4,956
前渡金	98,553		
前払費用	18,336		
繰延税金資産	817		
未収入金	215,847		
未収還付法人税等	42,863		
立替金	33,862		
その他	23,280		
貸倒引当金	505		
		負債合計	831,332
【固定資産】	[769,458]	純資産の部	
(有形固定資産)	(218,643)	【株主資本】	[2,054,930]
建物	7,468	資本金	873,300
車両運搬具	7,753	資本剰余金	843,300
工具器具備品	50,047	資本準備金	843,300
建設仮勘定	153,373	利益剰余金	338,330
(無形固定資産)	(197,628)	その他利益剰余金	338,330
ソフトウェア	197,628	繰越利益剰余金	338,330
(投資その他の資産)	(353,186)		
投資有価証券	4,200		
関係会社株式	15,000		
出資金	60,010		
長期貸付金	16,121		
破産更生債権等	4,078		
長期前払費用	55,902		
繰延税金資産	78,607		
敷金保証金	114,678		
その他	8,471		
貸倒引当金	3,883		
		純資産合計	2,054,930
資産合計	2,886,263	負債及び純資産合計	2,886,263

損 益 計 算 書

〔 自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日 〕

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,207,852
売 上 原 価		358,126
売 上 総 利 益		849,725
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		638,799
営 業 利 益		210,925
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,485	
そ の 他	273	1,759
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,778	
社 債 利 息	3,434	10,212
経 常 利 益		202,473
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,099	5,099
税 引 前 当 期 純 利 益		207,572
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48,593	
法 人 税 等 調 整 額	40,601	89,195
当 期 純 利 益		118,377

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 有限責任事業組合への出資に係る会計処理

当社が主たる事業活動の一環として行う有限責任事業組合への出資につきましては、組合財産のうち当社の持分割合に相当する部分を資産及び負債として貸借対照表に計上し、損益計算書についても損益項目の持分相当額を収益及び費用として計上しております。ただし、臭気判定キット販売有限責任事業組合は平成19年2月28日付で解散し清算手続中であることから、同組合の現金及び預金の当社持分は未収入金として処理しております。なお、当社と有限責任事業組合との取引によって発生した未実現利益は控除しております。

(4) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- (5) 当事業年度より、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づき計算書類を作成しております。

5. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する額に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|-----------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 23,570 千円 |
| (2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 23,723 千円 |
| 長期金銭債権 | 15,625 千円 |
| 短期金銭債務 | 2 千円 |
| (3)旧商法第341条の8の規定による新株引受権付社債の新株引受権 | |
| 平成20年7月30日に行使期限の到来する新株引受権の残高は81,400千円であります。 | |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|--------------|------------|
| (1)関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 309,272 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 117,196 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 145,118 千円 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、有限責任事業組合との取引によって発生した未実現利益の消去に係るものであります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、Web サイト用サーバ及び事務機器について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	臭気判定 キット販売 有限責任 事業組合 ²	東京都 千代田区	800,000	臭気判定キ ットの開発、 製造及び販 売	(所有) 直接 50.0	兼任 1名	-	臭気解析 装置・シス テム・デー タベース の購入 ³	261,904	-	-
関連会社	株式会社 アウル ⁴	東京都 千代田区	100,000	香り発生機、 香料等の販 売	(所有) 直接 15.0	-	当社製品 の販売代 理	製品の販 売 ³	306,415	売掛金	1,848
								コンサル ティングの 提供 ³	2,857	-	-
								資金の貸付 利息の受取 ⁵	37,500 410	流動資産その他 長期貸付金 -	21,875 15,625 -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金については、消費税等が含まれております。
- 2 臭気判定キット販売有限責任事業組合は、平成19年2月28日付で解散し、清算手続中であり
ます。
- 3 取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 株式会社アウルは、影響力基準により関連会社としております。
- 5 貸付金金利条件については、市場金利を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 81,216 円 13 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 4,678 円 59 銭 |